

平成 29 年度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐阜県監査委員

監委第68号
平成30年8月29日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 山本 勝敏

岐阜県監査委員 太田 維久

岐阜県監査委員 山本 泉

岐阜県監査委員 藤 良寛

岐阜県監査委員 杉山 祐子

平成29年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成30年5月31日付け財第94号で依頼のあった平成29年度岐阜県公営企業会計決算を審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 概 要

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業

1	事 業 の 概 況	2
	(1) 業 務 量 について	2
	(2) 経 営 成 績 について	3
	(3) 財 政 状 態 について	5
	(4) 資 金 状 況 について	6
	(5) 経 営 分 析 について	7
	(6) 今 後 の 投 資 計 画 について	8
2	審 査 意 見	9
3	決 算 審 査 資 料	10
	(1) 有 収 水 量 の 状 況	10
	(2) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	10
	(3) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	11
	(4) 比 較 損 益 計 算 書	12
	(5) 比 較 貸 借 対 照 表	13
	(6) キャッシュ・フロー計算書	14
	(7) 経 営 分 析 表	15
	(8) 経 営 分 析 表 (参 考)	16

工業用水道事業

1	事業の概況	17
(1)	業務量について	17
(2)	経営成績について	18
(3)	財政状態について	20
(4)	資金状況について	21
(5)	経営分析について	22
2	審査意見	23
3	決算審査資料	24
(1)	有収水量の状況	24
(2)	収益的収入及び支出	24
(3)	資本的収入及び支出	25
(4)	比較損益計算書	26
(5)	比較貸借対照表	27
(6)	キャッシュ・フロー計算書	28
(7)	経営分析表	29
(8)	経営分析表(参考)	30

平成29年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

審査の概要

1 審査の対象

平成29年度 岐阜県 水道事業

平成29年度 岐阜県 工業用水道事業

2 審査の期間

平成30年5月31日から平成30年8月29日まで

3 審査の手続

公営企業会計の決算審査に当たっては、

- (1) 決算諸表は、地方公営企業関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、計数は正確であるか。
- (2) 決算書類は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ効率的に執行されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

などの諸点に主眼をおき会計帳票等証書類の照合を実施したほか、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を受け、さらに、定期監査等の結果を参考にして審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法規に準拠し、会計原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

また、事業の運営については、地方公営企業法第3条に規定されている経営の基本原則に沿って行われたものと認められる。

なお、各事業の概要及び意見は以下のとおりである。

水 道 事 業

1 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の 2 事業を平成 15 年度から「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

(1) 業務量について

平成 29 年度の年間総配水量は 54,621,590 m³で、前年度に比べ 1,847,198 m³ (3.5%) 増加、年間総有収水量の実績は 54,323,202 m³で、前年度に比べ 1,827,768 m³ (3.5%) 増加している。

また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 53,913,042 m³と比較してみると、410,160 m³ (0.8%) 多くなっている。

年間総配水量等の状況

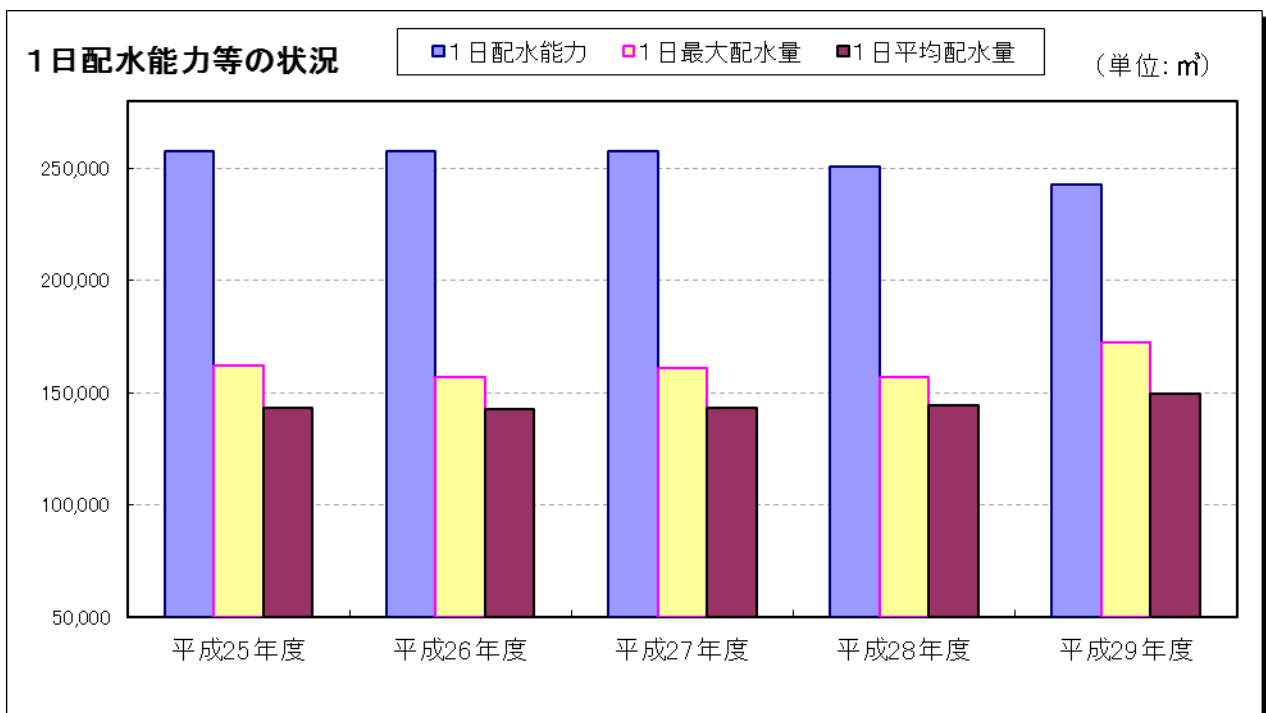
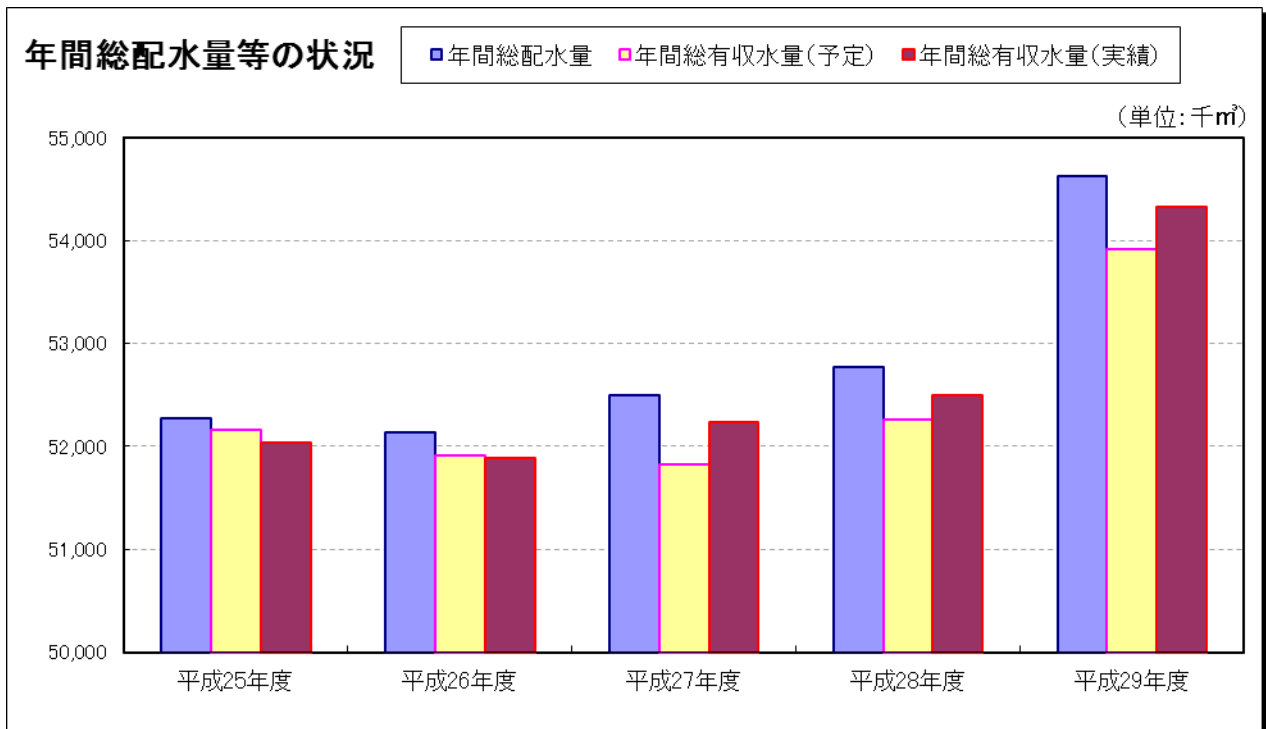
区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間総配水量		m ³ 54,621,590	m ³ 52,774,392	m ³ 1,847,198	% 3.5
年間総 有収水量	予 定	53,913,042	52,266,706	1,646,336	3.1
	実 績	54,323,202	52,495,434	1,827,768	3.5
参考 給水収益/年間総有収水量		円/m ³ 94.1	円/m ³ 95.1	円/m ³ △ 1.0	% △ 1.1

なお、最近 5 か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：平成 25 年度=100)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³ 52,272,168	100.0	m ³ 52,136,904	99.7	m ³ 52,495,761	100.4	m ³ 52,774,392	101.0	m ³ 54,621,590	104.5	
年間総 有収水量	予定	52,166,952	100.0	51,911,308	99.5	51,831,067	99.4	52,266,706	100.2	53,913,042	103.3
	実績	52,037,004	100.0	51,890,988	99.7	52,240,115	100.4	52,495,434	100.9	54,323,202	104.4
1日配水能力	257,800	100.0	257,800	100.0	257,800	100.0	250,800	97.3	242,800	94.2	
1日最大配水量	161,992	100.0	157,007	96.9	160,811	99.3	156,744	96.8	172,246	106.3	
1日平均配水量	143,211	100.0	142,841	99.7	143,431	100.2	144,587	101.0	149,648	104.5	



(2) 経営成績について

平成29年度の経営成績は、水道事業収益の6,622,248,686円(営業収益5,197,096,417円、営業外収益238,459,052円、特別利益1,186,693,217円)に対し、水道事業費用は4,450,146,072円(営業費用3,831,431,547円、営業外費用181,646,691円、特別損失437,067,834円)で、純利益は2,172,102,614円と前年度純利益の1,260,985,227円に比べ911,117,387円(72.3%)増加している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	6,622,249	5,256,098	1,366,151	26.0
営業収益	5,197,097	5,026,088	171,009	3.4
営業外収益	238,459	230,010	8,449	3.7
特別利益	1,186,693	0	1,186,693	皆増
水道事業費用	4,450,146	3,995,113	455,033	11.4
営業費用	3,831,431	3,703,213	128,218	3.5
営業外費用	181,647	191,900	△ 10,253	△ 5.3
特別損失	437,068	100,000	337,068	337.1
当年度純利益	2,172,103	1,260,985	911,118	72.3

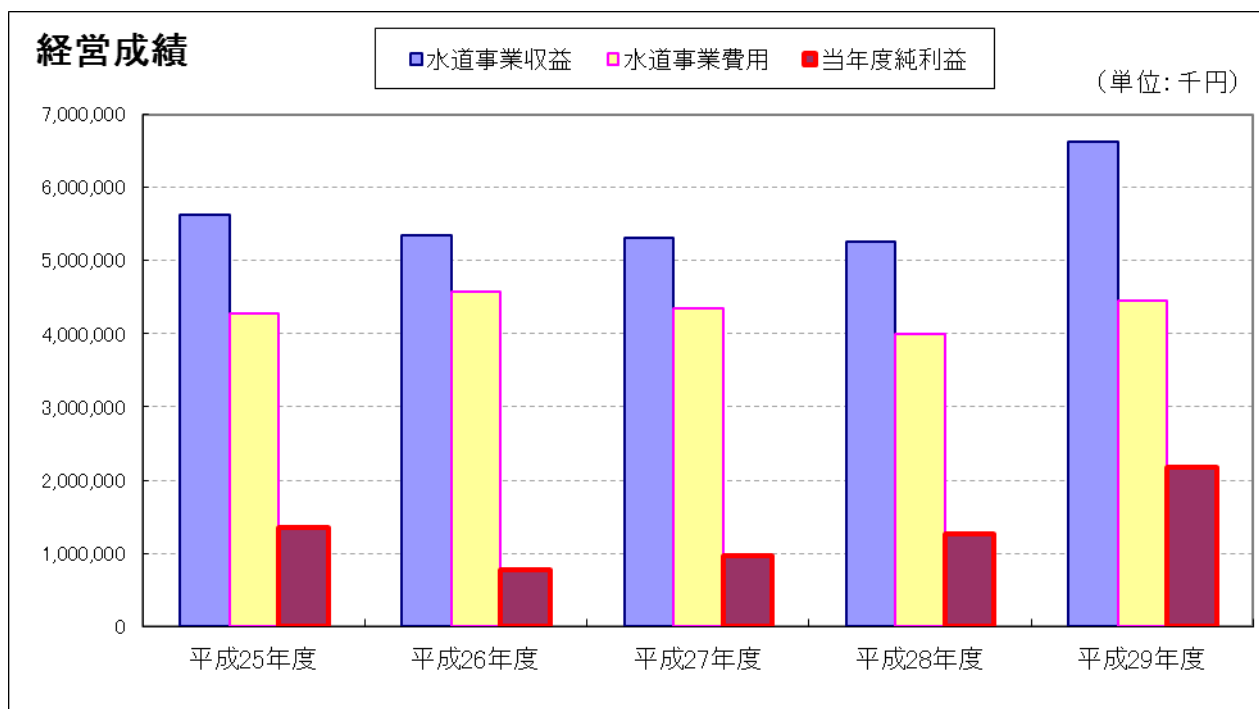
（参考） 3 決算審査資料（4） 比較損益計算書（12 ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水道事業収益	5,633,540	5,351,262	5,316,001	5,256,098	6,622,249
水道事業費用	4,282,281	4,569,598	4,350,836	3,995,113	4,450,146
当年度純利益	1,351,259	781,664	965,165	1,260,985	2,172,103



(3) 財政状態について

平成 29 年度末における財政状態は、資産合計 61,444,722,258 円で、前年度末に比べ 2,132,647,007 円 (3.6%) 増加している。これは、固定資産が 1,133,452,078 円増加 (建物 1,289,240,288 円減、構築物 3,055,839,594 円増、機械及び装置 483,470,333 円減等) し、流動資産が 999,194,929 円増加 (現金預金 935,388,843 円増、未収金 62,678,768 円増等) したことによるものである。

また、負債及び資本についてみると、負債合計は 17,412,618,875 円で、前年度末に比べ 45,073,607 円 (0.3%) 減少している。これは、固定負債が 780,765,488 円減少 (企業債 557,700,808 円減、引当金 223,064,680 円減) し、流動負債が 421,042,307 円増加 (未払金 372,568,915 円増、引当金 84,927,376 円増等) し、繰延収益が 314,649,574 円増加したことによるものである。

次に、資本合計は 44,032,103,383 円で、前年度末に比べ 2,177,720,614 円 (5.2%) 増加している。これは、資本金が 970,783,460 円増加 (組入資本金 965,165,460 円増等) し、剰余金が 1,206,937,154 円増加 (利益剰余金 1,206,937,154 円増) したことによるものである。

なお、利益剰余金は 3,433,087,841 円となり、前年度に比べ 1,206,937,154 円増加している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	44,935,286	43,801,834	1,133,452	2.6
	流動資産	16,509,436	15,510,241	999,195	6.4
資産合計		61,444,722	59,312,075	2,132,647	3.6
負債 の 部	固定負債	9,667,216	10,447,982	△ 780,766	△ 7.5
	流動負債	1,747,714	1,326,671	421,043	31.7
	繰延収益	5,997,689	5,683,039	314,650	5.5
負債合計		17,412,619	17,457,692	△ 45,073	△ 0.3
資本 の 部	資本金	40,246,469	39,275,686	970,783	2.5
	剰余金	3,785,634	2,578,697	1,206,937	46.8
資本合計		44,032,103	41,854,383	2,177,720	5.2
負債資本合計		61,444,722	59,312,075	2,132,647	3.6

(参考) 3 決算審査資料 (5) 比較貸借対照表 (13 ページ)

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 2,172,102,614 円、減価償却費 1,966,699,311 円などにより、3,313,368,678 円となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 2,196,118,231 円、他会計補助金による収入 470,226,852 円などにより、マイナス 1,789,405,649 円となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 594,192,186 円などにより、マイナス 588,574,186 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 935,388,843 円増加し、15,335,682,250 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要） (単位：千円)

区 分	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,369
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,574
資 金 増 加 額	935,389
資 金 期 首 残 高	14,400,293
資 金 期 末 残 高	15,335,682

(参考) 3 決算審査資料 (6) キャッシュ・フロー計算書 (14 ページ)

(5) 経営分析について

財政状態を示す財務比率のうち自己資本構成比率については、当年度は 81.4%で、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。これは、主として剰余金が増加したことによるものである。

また、固定資産対長期資本比率については、当年度は 75.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。これは、主として固定負債の減少を上回る資本金及び剰余金等の増加があったことによるものである。

なお、流動比率については、当年度は 944.6%で、前年度に比べ 224.5 ポイント低くなっている。これは、主として未払金等の増加による流動負債の増加によるものであるが、短期の支払能力は十分で財政状態は良好である。

さらに、経営成績を示す経営比率のうち総収支比率については、当年度は 148.8%で、前年度に比べ 17.2 ポイント高くなっている。これは、主として固定資産の減価償却累計額の見直し等による過年度損益修正益を特別利益として計上したことによるものである。営業収支比率については、給水収益の増加により前年度に比べ 0.5 ポイント高くなり、136.5%となっている。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
財政状態	自己資本構成比率	81.4	80.1	1.3
	固定資産対長期資本比率	75.3	75.5	△ 0.2
	流動比率	944.6	1,169.1	△ 224.5
経営成績	総収支比率	148.8	131.6	17.2
	営業収支比率	136.5	136.0	0.5
施設利用	施設利用率	61.6	57.7	3.9
	最大稼働率	70.9	62.5	8.4
	有収率	99.5	99.5	0.0

（参考） 3 決算審査資料（7）経営分析表（15 ページ）

(6) 今後の投資計画について

都市建築部は、平成29年3月に「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」(以下「ビジョン等」という。)を策定し、50年後の給水人口が約27万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後10年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

本ビジョン等において、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取り組みや必要な資金としてこれまで蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避すること、また、50年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分	1 営業収益	5,078,591	5,031,909	5,094,800	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(1) 給水収益	4,982,848	4,982,494	4,980,428	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(2) その他営業収益	95,743	49,415	114,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 営業外収益	237,410	238,594	223,459	219,866	209,645	207,476	204,314	196,832	196,832	196,832	196,832	196,832
	(1) 他会計補助金	2,986	6,239	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	(2) 長期前受金戻入	177,233	175,723	175,394	171,801	161,580	159,411	156,249	148,767	148,767	148,767	148,767	148,767
	(3) その他営業外収益	57,191	56,632	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965
	収入計	5,316,001	5,270,503	5,318,259	5,155,023	5,127,687	5,094,229	5,061,619	5,024,500	5,001,716	4,965,318	4,935,760	4,902,302
	1 営業費用	4,040,584	4,112,079	4,356,421	4,250,694	4,421,939	4,204,383	4,383,718	4,198,378	4,109,460	4,303,722	4,202,913	4,185,275
	(1) 人件費	434,117	433,882	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965
	(2) 経費	1,605,445	1,628,289	1,819,534	1,761,088	1,936,152	1,758,375	1,936,458	1,879,606	1,924,587	2,166,700	2,031,314	2,020,432
	動力費	378,889	479,044	504,982	502,457	501,452	497,440	494,455	491,488	490,014	485,604	482,690	479,311
	薬品費	55,025	50,496	54,821	54,547	54,438	54,002	53,678	53,356	53,196	52,717	52,401	52,034
修繕費	383,537	304,895	311,955	513,006	689,184	515,855	697,247	643,684	690,299	937,301	805,145	798,009	
その他経費	787,994	793,854	947,776	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	
(3) 減価償却費	1,975,891	1,963,462	2,043,701	1,996,238	2,003,983	1,947,291	1,951,033	1,826,884	1,713,272	1,662,376	1,678,790	1,690,961	
(4) 資産減耗費	25,131	86,446	37,221	37,403	25,839	42,752	40,262	35,923	15,636	18,681	36,844	17,917	
2 営業外費用	210,252	204,447	186,118	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949	
(1) 支払利息	208,957	190,558	172,229	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949	
(2) その他営業外費用	1,295	13,889	13,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計	4,250,836	4,316,526	4,542,539	4,406,733	4,563,537	4,331,824	4,496,735	4,296,969	4,193,673	4,381,081	4,274,692	4,253,224	
経常損益	1,065,165	953,977	775,720	748,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078	
特別損失	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078	

○資本的収支

年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分	1 他会計出資金	46,246	190,752	7,491	870	11,128	3,333	83,333	0	0	46,666	86,666	81,666
	2 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	464,600	464,600	464,600	464,600
	3 他会計補助金	300,039	474,687	555,537	283,653	252,166	112,652	183,701	65,267	0	46,666	86,666	81,666
	4 固定資産売却代金	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 その他雑収入	10,226	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計	356,633	665,462	563,028	284,523	263,294	115,985	267,034	65,267	464,600	557,932	637,932	627,932	
1 建設改良費	2,101,584	3,383,920	3,055,895	3,594,693	2,730,648	2,916,401	3,359,215	2,363,817	2,601,256	2,815,842	3,683,894	2,989,347	
2 企業債償還金	635,362	703,327	664,432	627,940	591,422	580,037	569,876	584,303	559,815	521,098	476,395	399,891	
3 その他支出	0	23,938	36,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計	2,736,946	4,111,185	3,757,131	4,222,633	3,322,070	3,496,438	3,929,091	2,948,120	3,161,071	3,336,940	4,160,289	3,389,238	
資本的収支不足額	2,380,313	3,445,723	3,194,103	3,938,110	3,058,776	3,380,453	3,662,057	2,882,853	2,696,471	2,779,008	3,522,357	2,761,306	
1 積立金(減債・建設)	781,664	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	
2 当年度分消費税資本的収支調整額	131,685	160,000	231,565	271,476	205,108	216,975	248,830	175,097	192,685	208,580	272,881	221,433	
3 過年度分損益勘定留保資金	1,466,964	2,320,558	2,108,561	2,990,914	2,205,378	2,599,328	2,650,822	2,142,872	1,776,255	1,762,385	2,665,239	1,878,805	
4 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注 上記「収益的収支」及び「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略」策定時のものである。

2 審査意見

平成29年度の水道事業収益は66億2,224万円余で、固定資産の減価償却累計額の見直しによる過年度損益修正益11億8,669万円余の計上などにより前年度に比べ13億6,615万円余の増加となった一方、水道事業費用は44億5,014万円余で、同様の見直しによる過年度損益修正損3億3,706万円余の計上などにより前年度に比べ4億5,503万円余の増加となっている。この結果、当年度の純利益は21億7,210万円余となり前年度に比べ9億1,111万円余増加し、昭和58年度から35年間にわたって黒字決算を継続している。

また、財務基盤については、自己資本構成比率が81.4%で前年度より1.3ポイント上昇し、その他の財政状況、経営成績の指標も良好な指数を示しており、経営状況は健全といえる。

しかし、一部の建物において、固定資産台帳に設定された耐用年数が地方公営企業法施行規則別表第二号に定める有形固定資産の耐用年数と異なっていたことから、固定資産台帳を精査し、正確性を確保するとともに、適正な減価償却費を計上する必要がある。

約40年間にわたり実施される大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業が進められており、長期間にわたる多額の財政負担が見込まれる一方で、将来的な人口減少に伴う給水収益の減少が予想されることから、内部留保資金を適正に算定し、長期的な視点に立った収支バランスを確保した上で、次世代の費用負担の軽減を図り、安全・安心な水道水の安定供給を図るとともに、健全な経営の確保に努められたい。

3 決算審査資料

(1) 有収水量の状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量 (A)	実績有収水量 (B)	予定有収水量 (C)	実績有収水量 (D)	対予定比較 (B)-(A)=(E)	対前年度比較 (B)-(D)=(F)	(B) / (A)	(F) / (D)
水道事業	53,913,042 ^m	54,323,202 ^m	52,266,706 ^m	52,495,434 ^m	410,160 ^m	1,827,768 ^m	100.8%	3.5%

(2) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
水道事業収益	円 5,854,988,000	円 7,039,640,177	円 1,184,652,177	% 120.2
営業収益	5,621,309,000	(415,767,604) 5,612,864,021	△ 8,444,979	99.8
営業外収益	233,679,000	(1,623,887) 240,082,939	6,403,939	102.7
特別利益	0	1,186,693,217	1,186,693,217	皆増

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
水道事業費用	円 4,746,749,000	円 4,736,847,259	円 0	円 9,901,741	% 99.8
営業費用	4,231,027,000	(117,899,287) 3,949,330,834	0	281,696,166	93.3
営業外費用	402,229,000	350,448,591	0	51,780,409	87.1
特別損失	100,000,000	437,067,834	0	△ 337,067,834	437.1
予備費	13,493,000	0	0	13,493,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	515,249,000	514,984,842	△ 264,158	99.9
出資金	5,618,000	5,618,000	0	100.0
他会計補助金	507,845,000	507,845,000	0	100.0
雑収入	1,786,000	1,521,842	△ 264,158	85.2

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,380,564,000	3,032,988,642	0	347,575,358	89.7
建設改良費	2,784,371,000	(177,642,113) 2,438,796,456	0	345,574,544	87.6
企業債償還金	594,193,000	594,192,186	0	814	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減

注1 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

注2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,518,003,800円は、減債積立金 594,192,183円、建設改良積立金 666,793,044円、過年度分損益勘定留保資金 1,116,994,608円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,023,965円で補てんされている。

(4) 比較損益計算書

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
水道事業収益	6,622,248,686	100.0	5,256,097,777	100.0	1,366,150,909	26.0	
営業収益	5,197,096,417	78.5	5,026,088,388	95.6	171,008,029	3.4	
給水収益	5,111,271,417	77.2	4,993,730,388	95.0	117,541,029	2.4	有収水量の増
受託工事収益	85,825,000	1.3	32,358,000	0.6	53,467,000	165.2	事業費の増
営業外収益	238,459,052	3.6	230,009,389	4.4	8,449,663	3.7	
受取利息及び配当金	18,543,667	0.3	22,563,926	0.4	△ 4,020,259	△ 17.8	
他会計補助金	3,034,000	0.0	6,080,000	0.1	△ 3,046,000	△ 50.1	補助金対象事業の減
長期前受金戻入	176,365,688	2.7	175,606,828	3.3	758,860	0.4	
雑収益	40,515,697	0.6	25,758,635	0.5	14,757,062	57.3	売電収益の増
特別利益	1,186,693,217	17.9	0	0.0	1,186,693,217	皆増	
過年度損益修正益	1,186,693,217	17.9	0	0.0	1,186,693,217	皆増	固定資産の減価償却見直し等による評価差額
水道事業費用	4,450,146,072	100.0	3,995,112,550	100.0	455,033,522	11.4	
営業費用	3,831,431,547	86.1	3,703,212,616	92.7	128,218,931	3.5	
原水及び浄水費	1,627,658,756	36.6	1,540,979,865	38.6	86,678,891	5.6	危機管理修繕の増
受託工事費	85,825,000	1.9	32,358,000	0.8	53,467,000	165.2	受託工事の増
総係費	121,228,235	2.7	98,755,846	2.5	22,472,389	22.8	退職手当負担金の増
減価償却費	1,966,699,311	44.2	1,957,767,619	49.0	8,931,692	0.5	
資産減耗費	30,020,245	0.7	73,351,286	1.8	△ 43,331,041	△ 59.1	除却対象資産の減
営業外費用	181,646,691	4.1	191,899,934	4.8	△ 10,253,243	△ 5.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	172,228,582	3.9	190,557,557	4.8	△ 18,328,975	△ 9.6	償還に伴う借入利息の減
雑支出	9,418,109	0.2	1,342,377	0.0	8,075,732	601.6	消費税決算処理に伴う増
特別損失	437,067,834	9.8	100,000,000	2.5	337,067,834	337.1	
過年度損益修正損	337,067,834	7.6	0	0.0	337,067,834	皆増	固定資産の減価償却見直し等による評価差額
その他特別損失	100,000,000	2.2	100,000,000	2.5	0	0.0	
営業利益	1,365,664,870	-	1,322,875,772	-	42,789,098	3.2	
経常利益	1,422,477,231	-	1,360,985,227	-	61,492,004	4.5	
当年度純利益	2,172,102,614	-	1,260,985,227	-	911,117,387	72.3	

(5) 比較貸借対照表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
資 産 部							
固定資産	44,935,285,902	73.1	43,801,833,824	73.8	1,133,452,078	2.6	
有形固定資産	37,035,397,297	60.3	35,706,425,206	60.2	1,328,972,091	3.7	
土地	2,109,534,330	3.4	2,108,084,399	3.6	1,449,931	0.1	
建物	4,252,077,713	4.0	5,353,646,754	6.3	△ 1,289,240,288	△ 34.6	資産取得の減
減価償却累計額(△)	1,816,287,527	—	1,628,616,280	—	—	—	
構築物	40,662,070,899	31.3	38,012,727,355	27.2	3,055,839,594	18.9	資産取得による増
減価償却累計額(△)	21,453,640,666	—	21,860,136,716	—	—	—	
機械及び装置	20,831,352,613	13.9	20,981,104,045	15.2	△ 483,470,333	△ 5.4	資産取得の減
減価償却累計額(△)	12,295,169,055	—	11,961,450,154	—	—	—	
車両運搬具	26,112,942	0.0	24,811,664	0.0	2,016,542	17.9	
減価償却累計額(△)	12,824,067	—	13,539,331	—	—	—	
工具、器具及び備品	317,325,252	0.2	327,518,171	0.3	△ 17,628,281	△ 11.6	
減価償却累計額(△)	183,551,386	—	176,116,024	—	—	—	
建設仮勘定	4,598,396,249	7.5	4,538,391,323	7.7	60,004,926	1.3	未完事業の増
無形固定資産	7,899,888,605	12.9	8,095,408,618	13.6	△ 195,520,013	△ 2.4	
ダム使用权	7,898,216,609	12.9	8,093,308,728	13.6	△ 195,092,119	△ 2.4	当年度減価償却による減
地上権	301,116	0.0	717,825	0.0	△ 416,709	△ 58.1	
電話加入権	1,281,400	0.0	1,281,400	0.0	0	0.0	
施設利用権	89,480	0.0	100,665	0.0	△ 11,185	△ 11.1	
流動資産	16,509,436,356	26.9	15,510,241,427	26.2	999,194,929	6.4	
現金預金	15,335,682,250	25.0	14,400,293,407	24.3	935,388,843	6.5	業務活動による増
未収金	1,071,554,186	1.7	1,008,875,418	1.7	62,678,768	6.2	受託工事代金の増
貯蔵品	101,199,920	0.2	100,072,602	0.2	1,127,318	1.1	
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	61,444,722,258	100.0	59,312,075,251	100.0	2,132,647,007	3.6	
負 債 部							
固定負債	9,667,216,230	15.7	10,447,981,718	17.6	△ 780,765,488	△ 7.5	
企業債	6,413,232,950	10.4	6,970,933,758	11.8	△ 557,700,808	△ 8.0	企業債償還残高の減
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,413,232,950	10.4	6,970,933,758	11.8	△ 557,700,808	△ 8.0	
引当金	3,253,983,280	5.3	3,477,047,960	5.9	△ 223,064,680	△ 6.4	
退職給付引当金	379,681,398	0.6	280,685,078	0.5	98,996,320	35.3	引当金計上額の増
その他引当金	2,874,301,882	4.7	3,196,362,882	5.4	△ 322,061,000	△ 10.1	引当金計上額の減
流動負債	1,747,713,971	2.8	1,326,671,664	2.2	421,042,307	31.7	
企業債	557,700,805	0.9	594,192,183	1.0	△ 36,491,378	△ 6.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	557,700,805	0.9	594,192,183	1.0	△ 36,491,378	△ 6.1	企業債償還金の減
未払金	768,144,323	1.3	395,575,408	0.7	372,568,915	94.2	工事未払金の増
引当金	420,730,011	0.7	335,802,635	0.6	84,927,376	25.3	
退職給付引当金	22,397,367	0.0	150,591,000	0.3	△ 128,193,633	△ 85.1	引当金計上額の減
賞与引当金	40,068,644	0.1	35,211,635	0.1	4,857,009	13.8	
その他引当金	358,264,000	0.6	150,000,000	0.3	208,264,000	138.8	引当金計上額の増
その他流動負債	1,138,832	0.0	1,101,438	0.0	37,394	3.4	
預り金	138,832	0.0	101,438	0.0	37,394	36.9	
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
繰延収益	5,997,688,674	9.8	5,683,039,100	9.6	314,649,574	5.5	
長期前受金	9,736,194,520	9.8	9,289,584,693	9.6	314,649,574	5.5	交付補助金の増
収益化累計額(△)	3,738,505,846	—	3,606,545,593	—	—	—	
負 債 合 計	17,412,618,875	28.3	17,457,692,482	29.4	△ 45,073,607	△ 0.3	
資 本 部							
資本金	40,246,469,049	65.5	39,275,685,589	66.2	970,783,460	2.5	
組入資本金	29,191,404,049	47.5	28,226,238,589	47.6	965,165,460	3.4	資本金組入額の増
出資金	11,055,065,000	18.0	11,049,447,000	18.6	5,618,000	0.1	
剰余金	3,785,634,334	6.2	2,578,697,180	4.3	1,206,937,154	46.8	
資本剰余金	352,546,493	0.6	352,546,493	0.6	0	0.0	
受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	0	0.0	
その他資本剰余金	348,154,343	0.6	348,154,343	0.6	0	0.0	
利益剰余金	3,433,087,841	5.6	2,226,150,687	3.8	1,206,937,154	54.2	未処分利益剰余金の増
当年度未処分利益剰余金	3,433,087,841	5.6	2,226,150,687	3.8	1,206,937,154	54.2	
資 本 合 計	44,032,103,383	71.7	41,854,382,769	70.6	2,177,720,614	5.2	
負債・資本合計	61,444,722,258	100.0	59,312,075,251	100.0	2,132,647,007	3.6	

(6) キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成 29 年度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,368,678
当 年 度 純 利 益	2,172,102,614
減 価 償 却 費	1,966,699,311
固 定 資 産 除 却 費	29,894,905
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 1,186,693,217
過 年 度 損 益 修 正 損	337,067,834
引当金の増減額（△は減少）	△ 138,137,304
長期前受金戻入額	△ 176,365,688
受取利息及び受取配当金	△ 18,543,667
支 払 利 息	172,228,582
未収金の増減額（△は増加）	△ 62,678,768
未払金の増減額（△は減少）	372,568,915
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,127,318
預り金の増減額（△は減少）	37,394
小 計	3,467,053,593
利息及び配当金の受取額	18,543,667
利 息 の 支 払 額	△ 172,228,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789,405,649
有形固定資産の取得による支出	△ 2,196,118,231
有形固定資産の売却による収入	1,521,842
無形固定資産の取得による支出	△ 65,036,112
他会計補助金による収入	470,226,852
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,574,186
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 594,192,186
他会計からの出資による収入	5,618,000
4 資金増加額（又は減少額）	935,388,843
5 資 金 期 首 残 高	14,400,293,407
6 資 金 期 末 残 高	15,335,682,250

(7) 経営分析表

項 目	算 式	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	81.4	80.1	1.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.3	75.5	△ 0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	944.6	1,169.1	△ 224.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	148.8	131.6	17.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	136.5	136.0	0.5
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.6	57.7	3.9
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.9	62.5	8.4
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.5	99.5	0.0

(8) 経営分析表 (参考)

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く(借入金が少なく金利負担が軽い)、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本(自己資金、企業債等)で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務(未払金等)に対し、支払う財源(現金・預金等=流動資産)をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合資金状況が非常に悪化(一時借入金が多い)している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総合的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用(職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等)に対する営業収益(給水収益等)の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の最大配水量を示す。比率は100に近く、かつ施設利用率との差が少ない程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。

工業用水道事業

1 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものである。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ原水供給を開始した。

(1) 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 1,202,028 m³ と超過水量 88,269 m³ の合計 1,290,297 m³ となり、前年度に比べ 67,154 m³ (5.5%) 増加した。

年間総配水量等の状況

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間総配水量		m ³ 1,290,297	m ³ 1,223,143	m ³ 67,154	% 5.5
予定年間総配水量		1,252,798	1,207,423	45,375	3.8
年間総有収水量	基本水量	1,202,028	1,168,668	33,360	2.9
	超過水量	88,269	54,475	33,794	62.0
	計	1,290,297	1,223,143	67,154	5.5
参考 営業収益／年間総有収水量		円／m ³ 58.9	円／m ³ 69.8	円／m ³ △ 10.9	% △ 15.6

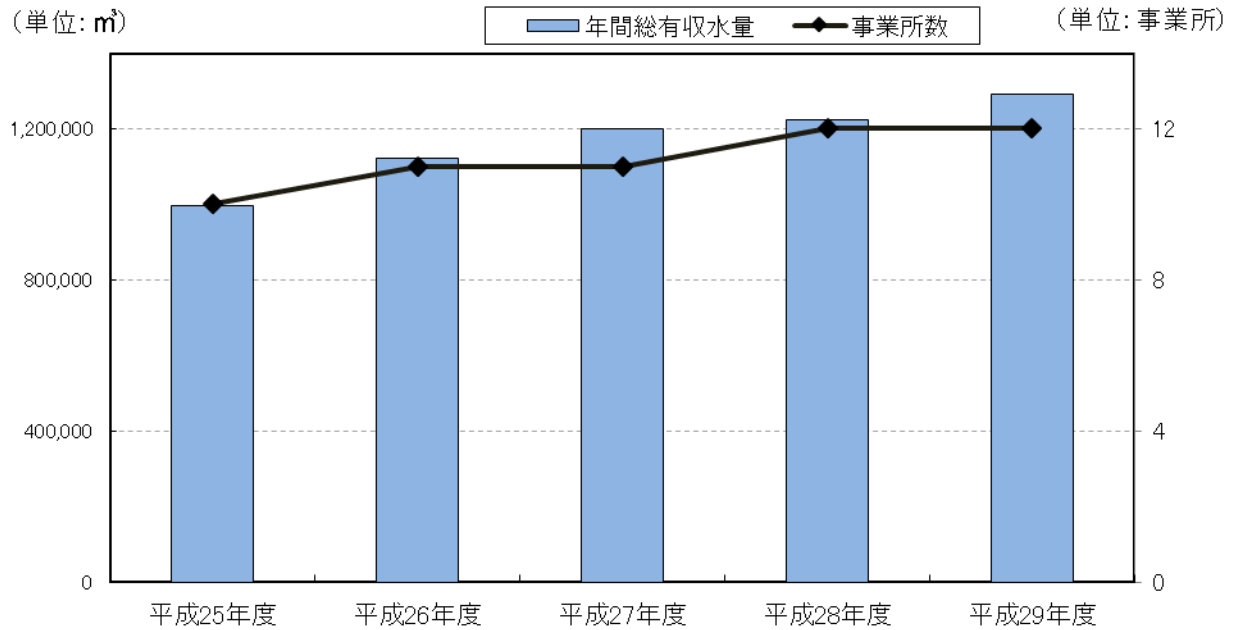
なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

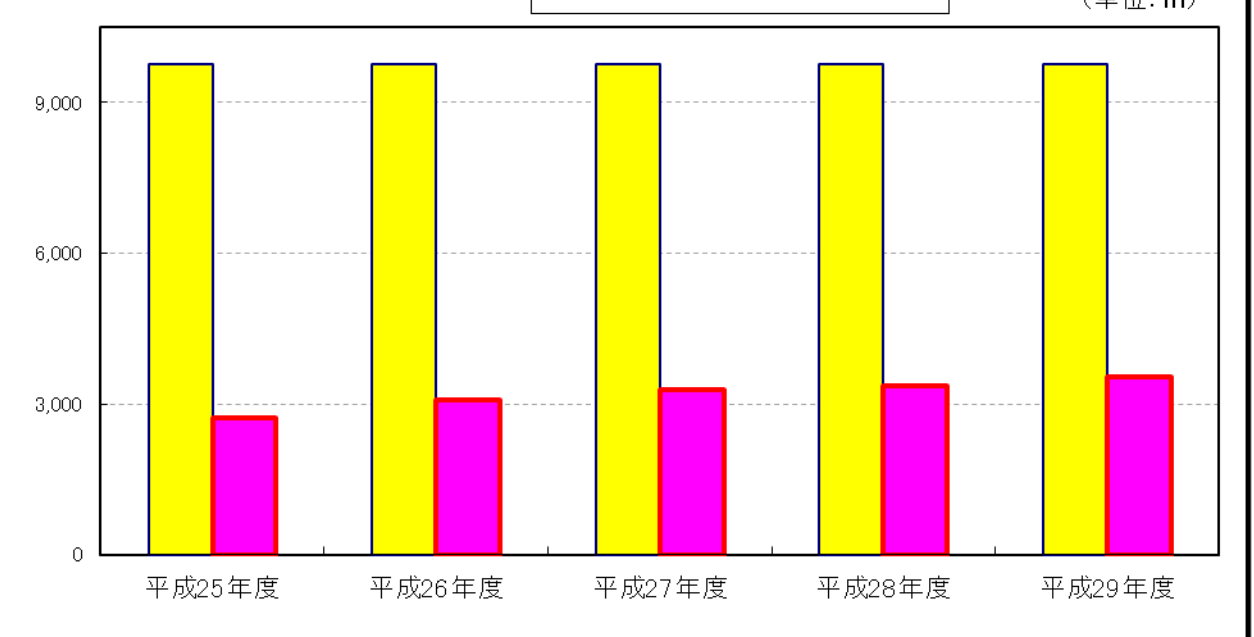
(指数：平成25年度＝100)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³ 996,814	100.0	m ³ 1,121,433	112.5	m ³ 1,198,584	120.2	m ³ 1,223,143	122.7	m ³ 1,290,297	129.4	
年間総 有収水量	予定	991,720	100.0	1,113,314	112.3	1,187,336	119.7	1,207,423	121.8	1,252,798	126.3
	実績	996,814	100.0	1,121,433	112.5	1,198,584	120.2	1,223,143	122.7	1,290,297	129.4
1日配水能力	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	
1日平均配水量	2,731	100.0	3,072	112.5	3,275	119.9	3,351	122.7	3,535	129.4	

年間総有収水量及び事業所数の状況



1日配水能力等の状況



(2) 経営成績について

平成29年度の経営成績は、工業用水道事業収益の85,381,677円（営業収益75,972,651円、営業外収益9,409,026円）に対し、工業用水道事業費用は67,322,573円（営業費用60,314,465円、営業外費用7,008,108円）で、純利益は18,059,104円と前年度純利益の28,885,505円に比べ10,826,401円（37.5%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	85,382	94,720	△ 9,338	△ 9.9
営業収益	75,973	85,360	△ 9,387	△ 11.0
営業外収益	9,409	9,360	49	0.5
特別利益	0	0	0	—
工業用水道事業費用	67,323	65,834	1,489	2.3
営業費用	60,315	57,874	2,441	4.2
営業外費用	7,008	7,960	△ 952	△ 12.0
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	18,059	28,886	△ 10,827	△ 37.5

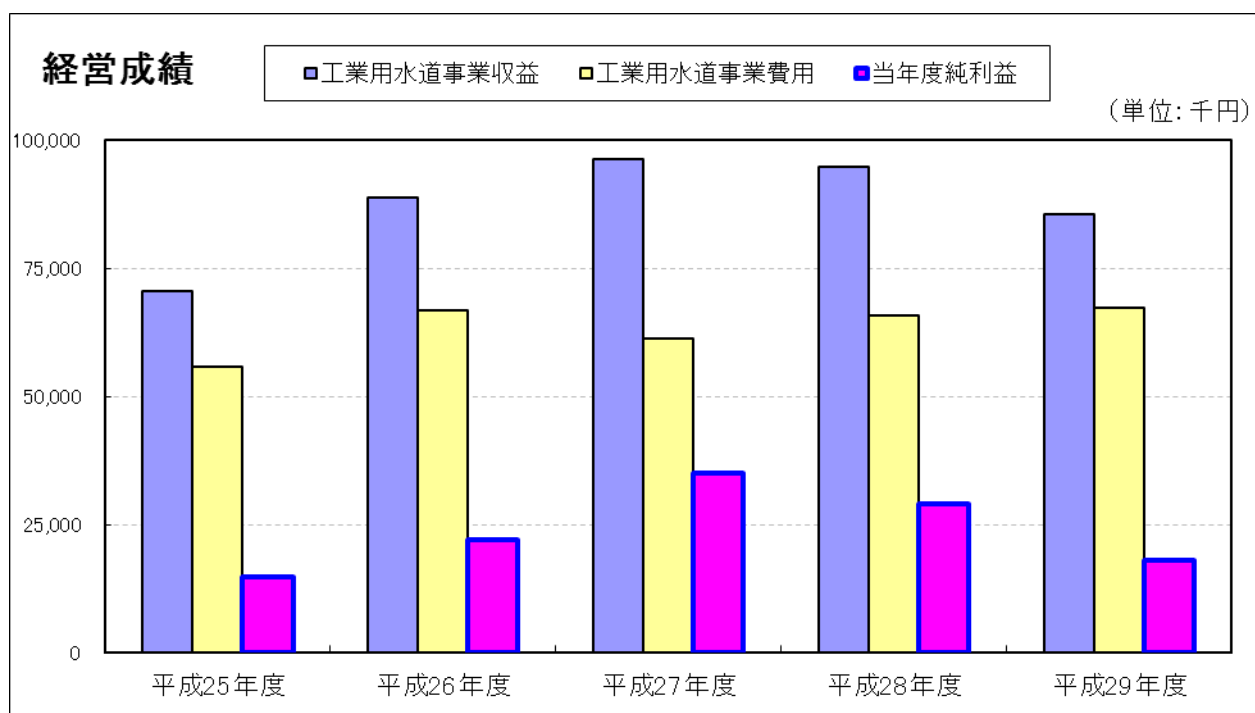
（参考）3 決算審査資料（4）比較損益計算書（26 ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の収支状況

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
工業用水道事業収益	70,479	88,791	96,308	94,720	85,382
工業用水道事業費用	55,826	66,868	61,283	65,834	67,323
当年度純利益	14,653	21,923	35,025	28,886	18,059



(3) 財政状態について

平成 29 年度末における財政状態は、資産合計は 1,827,180,370 円で、前年度末に比べ 25,616,571 円 (1.4%) 減少している。これは、固定資産が 23,637,103 円減少 (構築物 34,926,006 円減、ダム使用权 8,705,281 円増等) し、流動資産が 1,979,468 円減少 (現金預金 1,009,449 円減、未収金 970,019 円減) したことによるものである。

また、負債及び資本についてみると、負債合計は 1,048,073,692 円で、企業債の減少等により、前年度末に比べ 50,335,675 円 (4.6%) 減少している。

次に、資本合計は 779,106,678 円で、前年度末に比べ 24,719,104 円 (3.3%) 増加している。

なお、利益剰余金は 46,944,609 円で、前年度に比べ 16,966,164 円 (26.5%) 減少している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,719,958	1,743,595	△ 23,637	△ 1.4
	流動資産	107,222	109,202	△ 1,980	△ 1.8
資産合計		1,827,180	1,852,797	△ 25,617	△ 1.4
負債 の 部	固定負債	713,662	760,347	△ 46,685	△ 6.1
	流動負債	51,426	48,723	2,703	5.5
	繰延収益	282,986	289,339	△ 6,353	△ 2.2
負債合計		1,048,074	1,098,409	△ 50,335	△ 4.6
資本 の 部	資本金	655,868	614,184	41,684	6.8
	剰余金	123,238	140,204	△ 16,966	△ 12.1
資本合計		779,106	754,388	24,718	3.3
負債資本合計		1,827,180	1,852,797	△ 25,617	△ 1.4

(参考) 3 決算審査資料 (5) 比較貸借対照表 (27 ページ)

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 18,059,104 円、減価償却費 43,969,404 円などにより、56,442,693 円となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 4,424,260 円、無形固定資産の取得による支出 13,321,297 円により、マイナス 17,745,557 円となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 41,552,334 円などにより、マイナス 39,706,585 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 1,009,449 円減少し、100,262,664 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書 (概要)

(単位：千円)

区 分	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	56,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,745
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,707
資 金 増 加 額	△ 1,009
資 金 期 首 残 高	101,272
資 金 期 末 残 高	100,263

(参考) 3 決算審査資料 (6) キャッシュ・フロー計算書 (28 ページ)

(5) 経営分析について

財政状態を示す財務比率のうち自己資本構成比率については、当年度は 58.1 %で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。これは、主として資本金が増加したことや固定負債が減少したことによるものである。

また、流動比率については、当年度は 208.5%で、前年度に比べ 15.6 ポイント低くなっている。これは主として未払金等の増加による流動負債の増加によるものであるが、短期の支払能力は確保されている。

なお、経営成績を示す経営比率のうち総収支比率については、当年度は 126.8%で、主として営業収益が減少したことにより前年度に比べ 17.1 ポイント低くなっている。営業収支比率についても、同様の理由により前年度に比べ 21.5 ポイント低くなり、126.0%となっている。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
財政状態	自己資本構成比率	58.1	56.3	1.8
	固定資産対長期資本比率	96.9	96.6	0.3
	流動比率	208.5	224.1	△ 15.6
経営成績	総収支比率	126.8	143.9	△ 17.1
	営業収支比率	126.0	147.5	△ 21.5
施設利用	施設利用率	36.2	34.3	1.9
	有収率	100.0	100.0	0.0

（参考） 3 決算審査資料（7）経営分析表（29 ページ）

2 審査意見

平成 29 年度の工業用水道事業収益は、平成 29 年 4 月 1 日から 1 立方メートルあたりの料金を 11 円引き下げた影響などで 8,538 万円余となり、前年度に比べ 933 万円余の減少となった一方、工業用水道事業費用は 6,732 万円余で、前年度に比べ 148 万円余の増加となった。この結果、当年度の純利益は 1,805 万円余となり、前年度に比べ 1,082 万円余の減少となったが、工業用水道事業経営の根幹をなす給水量(年間総有収水量)は、契約水量が増加したことなどから、1,290,297 m³と前年度に比べ 5.5%増加しており、施設利用率も 36.2%と前年度に比べ 1.9 ポイント高くなっている。

しかし、一般会計からの借入金 が 4 億 8,134 万円余あること、専用の浄水場を有していないことから水道事業の浄水場を暫定的に使用している状況にあること、さらに、事業開始から 22 年目を迎え、今後は施設改修等が必要となることが予想されるが、内部留保資金は 1 億 26 万円余と十分確保されているとは言い難いなど、脆弱な経営基盤となっている。

また、平成 10 年 3 月に取得した美濃加茂市山之上町地内の工業用水道事業の浄水場建設用地については、減損損失の認識の判定に特に留意するよう意見を付してきたところである。今年度も、減損の兆候を認識しているものの、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため減損損失を認識していないが、その進捗管理については引き続き留意する必要がある。

併せて、総務省が平成 32 年度までに各公営企業に対し策定を要請している、中長期的な経営の基本方針である「経営戦略」においては、今後の水需要を把握した上で、それに見合った施設整備などについて十分な検討を行い、その策定を進める必要がある。

今後は、より一層、関係部局や関係市町と連携を強化し、既設管路周辺地域への進出企業等に対し水需要の新規開拓に向け努力するとともに、既受水企業へも増量契約を図るなど、給水収益の向上につながる戦略的な取組を行い、経営の安定化、健全化に努められたい。

3 決算審査資料

(1) 有収水量の状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量	実績有収水量	予定有収水量	実績有収水量	対予定比較	対前年度比較	(B) / (A)	(F) / (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)=(E)	(B)-(D)=(F)	(A)	(D)
工業用水道事業	1,252,798 ^m	1,290,297 ^m	1,207,423 ^m	1,223,143 ^m	37,499 ^m	67,154 ^m	103.0%	5.5%

(2) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決算額 の割合 (B)/(A)
工業用水道事業収益	88,977,000 ^円	91,459,423 ^円	2,482,423 ^円	102.8%
営業収益	79,599,000	82,050,397	2,451,397	103.1
営業外収益	9,378,000	9,409,026	31,026	100.3

注 上段()は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する決算額 の割合 (B)/(A)
工業用水道事業費用	77,379,000 ^円	71,980,505 ^円	0 ^円	5,398,495 ^円	93.0%
営業費用	64,649,000	60,750,497	0	3,898,503	94.0
営業外費用	12,730,000	11,230,008	0	1,499,992	88.2

注 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	41,716,000	6,660,000	△ 35,056,000	16.0
企業債	20,400,000	0	△ 20,400,000	0.0
出資金	6,660,000	6,660,000	0	100.0
工事負担金	14,656,000	0	△ 14,656,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%	%
資本的支出	102,657,000	65,531,785 (1,419,643)	0	37,125,215	63.8
建設改良費	56,289,000	19,165,200	0	37,123,800	34.0
企業債償還金	41,553,000	41,552,334	0	666	100.0
他会計からの長期借入金 償還金	4,815,000	4,814,251	0	749	100.0

注1 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

注2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 58,871,785 円については、減債積立金 28,885,505 円、過年度分損益勘定留保資金 28,566,637 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,419,643 円で補てんされている。

(4) 比較損益計算書

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減		増減の 主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)= (C)	増減率 (C)/(B)	
工業用水道事業収益	85,381,677	100.0	94,720,202	100.0	△ 9,338,525	△ 9.9	
営業収益	75,972,651	89.0	85,360,314	90.1	△ 9,387,663	△ 11.0	
給水収益	75,972,651	89.0	85,360,314	90.1	△ 9,387,663	△ 11.0	料金値下げによる減
営業外収益	9,409,026	11.0	9,359,888	9.9	49,138	0.5	
受取利息及び配当金	120,445	0.1	122,898	0.1	△ 2,453	△ 2.0	
長期前受金戻入	9,280,888	10.9	9,229,954	9.7	50,934	0.6	
雑収益	7,693	0.0	7,036	0.0	657	9.3	
工業用水道事業費用	67,322,573	100.0	65,834,697	100.0	1,487,876	2.3	
営業費用	60,314,465	89.6	57,874,643	87.9	2,439,822	4.2	
原水及び浄水費	10,300,500	15.3	9,309,285	14.1	991,215	10.6	委託事業数の増
総係費	5,703,805	8.5	5,605,587	8.5	98,218	1.8	
減価償却費	43,969,404	65.3	42,856,747	65.1	1,112,657	2.6	
資産減耗費	340,756	0.5	103,024	0.2	237,732	230.8	固定資産除却件数の増
営業外費用	7,008,108	10.4	7,960,054	12.1	△ 951,946	△ 12.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	7,008,108	10.4	7,960,054	12.1	△ 951,946	△ 12.0	
営業利益	15,658,186	-	27,485,671	-	△ 11,827,485	△ 43.0	
経常利益	18,059,104	-	28,885,505	-	△ 10,826,401	△ 37.5	
当年度純利益	18,059,104	-	28,885,505	-	△ 10,826,401	△ 37.5	

(5) 比較貸借対照表

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較増減		増減の 主な理由
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	
資 産 の 部	固 定 資 産	1,719,958,189	94.1	1,743,595,292	94.1	△ 23,637,103	△ 1.4	資産償却による減 資産価値の増 投資活動による減
	有形固定資産	1,506,650,415	82.5	1,538,992,799	83.1	△ 32,342,384	△ 2.1	
	土地	284,693,224	15.6	284,693,224	15.4	0	0.0	
	構築物	1,698,679,060	62.6	1,696,179,060	63.6	△ 34,926,006	△ 3.0	
	減価償却累計額(△)	554,829,071	—	517,403,065	—	—	—	
	機械及び装置	46,197,735	1.0	48,161,072	0.8	2,587,672	16.9	
	減価償却累計額(△)	28,326,557	—	32,877,566	—	—	—	
	工具、器具及び備品	45,000	0.0	45,000	0.0	△ 4,050	△ 15.1	
	減価償却累計額(△)	22,275	—	18,225	—	—	—	
	建設仮勘定	60,213,299	3.3	60,213,299	3.2	0	0.0	
	無形固定資産	213,307,774	11.7	204,602,493	11.0	8,705,281	4.3	
	ダム使用权	213,307,774	11.7	204,602,493	11.0	8,705,281	4.3	
	流 動 資 産	107,222,181	5.9	109,201,649	5.9	△ 1,979,468	△ 1.8	
	現金預金	100,262,664	5.5	101,272,113	5.5	△ 1,009,449	△ 1.0	
未収金	6,959,517	0.4	7,929,536	0.4	△ 970,019	△ 12.2		
資 産 合 計	1,827,180,370	100.0	1,852,796,941	100.0	△ 25,616,571	△ 1.4		
負 債 の 部	固 定 負 債	713,662,519	39.1	760,346,941	41.0	△ 46,684,422	△ 6.1	企業借債還残高の減 流動負債への振替による減 充当額の減 未払退職手当等の増
	企業債	231,813,128	12.7	274,340,198	14.8	△ 42,527,070	△ 15.5	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	231,813,128	12.7	274,340,198	14.8	△ 42,527,070	△ 15.5	
	他会計借入金	478,338,353	26.2	481,348,204	26.0	△ 3,009,851	△ 0.6	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	478,338,353	26.2	481,348,204	26.0	△ 3,009,851	△ 0.6	
	引当金	3,511,038	0.2	4,658,539	0.3	△ 1,147,501	△ 24.6	
	退職給付引当金	1,873,040	0.1	2,007,541	0.1	△ 134,501	△ 6.7	
	その他引当金	1,637,998	0.1	2,650,998	0.1	△ 1,013,000	△ 38.2	
	流 動 負 債	51,425,523	2.8	48,723,388	2.6	2,702,135	5.5	
	企業債	42,527,070	2.3	41,552,334	2.2	974,736	2.3	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,527,070	2.3	41,552,334	2.2	974,736	2.3	
	他会計借入金	3,009,851	0.2	4,814,251	0.3	△ 1,804,400	△ 37.5	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,009,851	0.2	4,814,251	0.3	△ 1,804,400	△ 37.5	
	未払金	4,382,755	0.2	784,603	0.0	3,598,152	458.6	
	引当金	1,505,847	0.1	1,572,200	0.1	△ 66,353	△ 4.2	
	賞与引当金	492,847	0.0	951,200	0.1	△ 458,353	△ 48.2	
	その他引当金	1,013,000	0.1	621,000	0.0	392,000	63.1	
繰 延 収 益	282,985,650	15.5	289,339,038	15.6	△ 6,353,388	△ 2.2		
長期前受金	428,222,292	15.5	425,891,425	15.6	△ 6,353,388	△ 2.2		
収益化累計額(△)	145,236,642	—	136,552,387	—	—	—		
負 債 合 計	1,048,073,692	57.4	1,098,409,367	59.3	△ 50,335,675	△ 4.6		
資 本 の 部	資 本 金	655,868,673	35.9	614,183,405	33.1	41,685,268	6.8	資本金組入額の増 一般会計からの受入による増 未処分利益剰余金の減
	組入資本金	259,538,302	14.2	224,513,034	12.1	35,025,268	15.6	
	出資金	396,330,371	21.7	389,670,371	21.0	6,660,000	1.7	
	剰 余 金	123,238,005	6.7	140,204,169	7.6	△ 16,966,164	△ 12.1	
	資本剰余金	76,293,396	4.2	76,293,396	4.1	0	0.0	
	その他資本剰余金	76,293,396	4.2	76,293,396	4.1	0	0.0	
	利益剰余金	46,944,609	2.6	63,910,773	3.4	△ 16,966,164	△ 26.5	
	当年度未処分利益剰余金	46,944,609	2.6	63,910,773	3.4	△ 16,966,164	△ 26.5	
資 本 合 計	779,106,678	42.6	754,387,574	40.7	24,719,104	3.3		
負 債 ・ 資 本 合 計	1,827,180,370	100.0	1,852,796,941	100.0	△ 25,616,571	△ 1.4		

(6) キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成 29 年 度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	56,442,693
当 年 度 純 利 益	18,059,104
減 価 償 却 費	43,969,404
固 定 資 産 除 却 費	340,756
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,213,854
長期前受金戻入額	△ 9,280,888
受取利息及び受取配当金	△ 120,445
支 払 利 息	7,008,108
未収金の増減額（△は増加）	970,019
未払金の増減額（△は減少）	3,598,152
預り金の増減額（△は減少）	0
小 計	63,330,356
利息及び配当金の受取額	120,445
利息の支払額	△ 7,008,108
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,745,557
有形固定資産の取得による支出	△ 4,424,260
無形固定資産の取得による支出	△ 13,321,297
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,706,585
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,552,334
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 4,814,251
他会計からの出資による収入	6,660,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,009,449
5 資金期首残高	101,272,113
6 資金期末残高	100,262,664

(7) 経営分析表

項 目	算 式	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.1	56.3	1.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.9	96.6	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	208.5	224.1	△ 15.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.8	143.9	△ 17.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	126.0	147.5	△ 21.5
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	36.2	34.3	1.9
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	100.0	100.0	0.0

(8) 経営分析表 (参考)

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債+資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等）に対する営業収益（給水収益等）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。